



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業振興課		
施策名	リスク最小化に向けた企業の誘致推進			施策コード	0504		
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)B		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画、Society5.0推進計画、地球温暖化対策推進計画					事務事業数	19
SDGs			総合判定		概ね順調		
予算額(千円)	R 4	1,783,179	R 3	1,807,118	R 2	1,813,828	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏との同時被災リスクの低さや冷涼な気候といった本道の優位性を活かした企業誘致を進めるとともに、経済活動のリスク分散等を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンター等の誘致を推進し、地域資源を活用した提案型の企業誘致に取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症の影響や、デジタルトランスフォーメーション(DX)、ゼロカーボン、新しい働き方といった社会経済情勢の変化を踏まえ、本道の優位性をPRし、道内への企業立地につなげる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道経済は、自立型経済構造への転換を図る必要がある。 ・人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きがみられており、首都圏等との同時被災リスクが低い本道は、企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たす必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響や、DX、カーボンニュートラル、新しい働き方といった社会経済情勢の変化に対応した企業誘致を進める必要がある。 	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・本道への企業立地の促進に向けて、トップセールスやセミナーの開催、展示会への出展、企業訪問などを通じ、本道の優位性をアピールするとともに、産業振興条例に基づく支援制度も活用しながら誘致活動に取り組む 	<p>トップセールスやセミナーの開催、展示会への出展、企業訪問等を通じ、本道の優位性をアピールし、誘致活動に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響や、カーボンニュートラル、DX、新しい働き方といった社会経済情勢の変化に対応していくため、北海道産業振興条例に基づく企業立地補助制度の拡充を図った。(セミナー・展示会等(トップセールスを含む)～R3:12事業、R2:8事業、R1:10事業、企業訪問～R3:579件、R2:603件、R1:1,293件、補助制度の規則改正の実施～R3)</p>

連携状況	国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に平成4年に設置した、経済団体や民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」において、官民連携による企業誘致の取組を実施(R3実績～幹事会1回、総会1回開催、セミナーや展示会でのPRの連携、WEBサイトの構築等)。幹事会、総会において事業計画を定めるとともに、セミナーや展示会等での官民の得意分野を活かしたPRや、WEBサイトの構築による幅広い情報発信を行うなど、効果的な誘致活動を展開した。
緊急性優先性	今日、企業を取り巻く環境は、感染症の影響やカーボンニュートラル、DX、新しい働き方など社会経済情勢が大きく変化しており、道では、企業のこうした変化への対応に向けた動きを踏まえ、自然災害の少なさや人材確保のしやすさなど、これまでの本道の優位性に加え、感染症対策や脱炭素化の適地といったさらなる優位性について、セミナーや展示会、企業訪問などの場を通じてアピールし、本道への誘致活動に取り組むとともに、企業立地補助制度について、有識者や市町村、企業等へのヒアリング等を実施し、脱炭素化の実現やDXの推進等に向けた企業への支援が必要との意見を踏まえ、環境配慮型工場への補助率の加算やIT関連産業の補助対象業種拡大などの制度の拡充を図った(セミナー・展示会等:10事業、企業訪問579件、補助制度の規則改正の実施)

令和4年度 基本評価調書②	施策名	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	施策コード	0504
---------------	-----	-------------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	件	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
企業立地件数		目標値	78	78	78	780	111.5%	A
		実績値	94	62	87			

設定理由 「北海道総合計画」において、H28～R7（10年間）の道内での企業立地（新設・増設）の目標件数を780件と設定。

分析（主な取組と成果）

令和2年度は、感染症等の影響により62件に減少したが、令和3年度は87件に増加し、回復が見られるところであり、社会経済情勢が大きく変化する中で、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点や、カーボンニュートラルの実現に向けた発電設備関連部品の製造工場の立地の動きがあった〔R3実績：道外進出企業31社（製造業6社、産業支援サービス業19社、その他6社）、主な業種：産業支援サービス業24社、食品工業29件、製造業13件、加工組立工業8件〕。

指標名②	増加	件	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
リスク分散による企業立地件数		目標値	25	25	25	125	80.0%	C
		実績値	27	17	20			

設定理由 「北海道強靱化計画」において、リスク分散を理由としたR2～R6（5年間）の道内での企業立地（新設・増設）の目標件数を125件と設定。

分析（主な取組と成果）

令和2年度は、感染症等の影響により17件に減少したが、令和3年度は20件に増加し、回復が見られるところであり、社会経済情勢が大きく変化する中で、新しい働き方に対応した本社機能の移転やサテライトオフィスの設置といった動きがあった。

指標名③	増加	件	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	--------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	リスク分散の適地「北海道」の立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、人口減少が進行している本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
	②	カーボンニュートラルの実現やDXの推進、新しい働き方などへの対応に向けて制度の改正（充実）を行った企業立地促進補助金の活用を促進するとともに、国の支援制度も活用しながら、積極的な誘致活動を展開する。
③		

令和4年度 基本評価調書③	施策名	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	施策コード	0504
---------------	-----	-------------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、首都圏等と同時被災リスクが低いなどの本道の優位性を活かした企業誘致を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	---

令和4年度 事務事業評価調書

施策名

リスク最小化に向けた企業の誘致推進

施策コード

0504

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0501	0508	一般	企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため各種の企業誘致活動を実施。	産業振興課	0	4,161	4,161	2.9	0.5	3.4	30,627	①	改善(取組分析)	
0502	0508	事務	企業誘致に係る施策の企画調整に関する事務	本道への企業誘致に向けた施策の立案及び各機関との調整	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0503	0508	一般	データセンター集積推進事業	アジアの北に位置する本道の地理的な優位性を活かし、ゼロカーボン・省エネに資する冷涼な気候や豊富な再生エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開	産業振興課	0	31,763	0	1.2	0.0	1.2	41,104	①	改善(取組分析)	
0505	0508	一般	(財)日本立地センターに関する事務	当該団体の評議員就任及び評議員会出席に係る手続き及び賛助会員(会費的負担金)の支出関係事務。	産業振興課	0	315	315	0.1	0.0	0.1	1,093			
0506	0508	事務	北海道企業立地協力員に関する事務	北海道における企業立地の促進のために必要な業界情報の提供その他の協力を得るため、関東地区及び中部地区より数十名の企業立地協力員を選定。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,557			
0507	0508	事務	産業集積アドバイザーに関する事務	企業の社長経験者や北海道にゆかりがあり、企業間ネットワークを有する者等を産業集積アドバイザーに任命する事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0508	0508	事務	食関連産業の誘致に関する事務	安全安心や北海道ブランドの観点などから、道産原料に関心が高い食品関連企業の誘致事務	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0509	0508	事務	ものづくり産業の誘致に関する事務	事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業や次世代自動車の基幹部品関連工場などの誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0510	0508	事務	産業支援サービス業、本社機能移転の誘致に関する事務	コールセンターやIT開発拠点及び本社機能移転に係る誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0511	0508	義務費	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	北海道産業振興条例に基づき工場等を新増設する者に対して助成	産業振興課	0	1,702,669	1,702,669	1.0	4.3	5.3	1,743,924	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照
0512	0508	事務	企業誘致促進費(企業立地推進費)	補助金交付に関する実地検査の実施	産業振興課	0	0	0	0.0	0.1	0.1	778			
0513	0508	事務	工場環境整備に関する事務	工場立地法に基づく届出に関する工場や市町村に対する助言・指導等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.6	0.7	5,449			
0514	0508	事務	工場立地に係る各種調査に関する事務	国が実施する工場立地動向調査及び工場適地調査への協力等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.4	0.5	3,892			
0515	0508	事務	工業用地・工業用水の需給に係る企画調整等に関する事務	関係審議会・協議会の幹事会への出席	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	778			
0516	0508	一般	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して給費金を交付	産業振興課	0	14,721	0	0.1	0.0	0.1	15,499			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							令和4年度		
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	執行体制				フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0517	0508	事務	企業立地ワンストップサービスに関する事務	立地企業などからの工場等の立地に係る関係法制度や手続などの相談に対応	産業振興課	0	0	0	0.1	0.8	0.9	7,006			
0518	0508	事務	地域未来投資促進法に係る計画策定等	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定及び調整事務	産業振興課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,114	②	改善(指標 分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照
0561	0508	一般	地方分散型オフィス誘致推進事業	本道への本社機能の移転をはじめ、道内地方への企業のサテライトオフィスや開発拠点等の立地に向け、首都圏企業をターゲットに誘致活動を積極的に展開	産業振興課	0	10,940	0	1.2	0.1	1.3	21,059	①	改善(取組 分析)	
0570	0508	一般	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業	環境配慮型の取組を行う製造業を対象とした企業誘致の実施	産業振興課	0	18,610	0	0.1	0.0	0.1	19,388	②	改善(指標 分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照
計						0	1,783,179	1,707,145	8.0	6.9	14.9				

